

令和3年度

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

業務実績評価書

令和4年9月

鳥 取 県



# I 全体評価

全体評価に当たっては、項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の5段階で評価する。また評価の視点について記述するものとする。

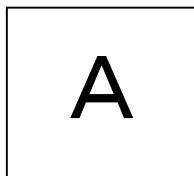
- S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 年次計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している。
- C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

# 全体評価

## (令和3年度業務実績評価)

### 総合評価

5段階評価



#### 《評価基準》

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね計画どおりに業務が進捗している。
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

### 評価理由

#### 1. 総評

第4期中期目標期間の3年目である令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応を引き続き求められた1年となったが、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、県内企業からの技術相談や技術的課題の抽出を滞ることなく実施し、関係機関とも連携しながら、その保有する技術・研究成果・人材をもって県内企業の技術開発に貢献した。

特に、センターの活動成果の中核的指標である技術移転では、企業との共同研究成果のほか、技術相談対応や実践的な人材育成事業など日頃のセンター活動による技術普及によって計画を上回る成果が出ており、県内企業の課題解決や新事業創出への挑戦に大きく貢献している。

また、新型コロナウイルス感染症拡大への対応では、通算で2か月近くの来所制限や県内外出張の自粛期間などを設けるなどしたが、ウェブ会議システムを積極的に活用するなどしたことで、企業訪問・相談回数は前年度比で増加に転じており、これらはセンターの活動努力によるものと評価できる。

さらに、幅広い専門分野に関する技術研修、企業ニーズを踏まえたオーダーメイド型人材育成メニューの実施などによって、県内企業のものづくり現場における人材育成でも計画を大きく上回る進展がみられる。

以上、企業課題解決に向けた技術支援や研究開発、人材育成、センターの業務運営が総合的に機能し、第4期中期目標達成に向けた取組が計画を上回って進捗していると認められることから、「A」評価とする。

#### 2. 個別評価

##### （1）県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大への対応等により、センター活動の基本となる企業訪問などで制約を受けたが、ウェブ形式での接触（96件）を積極的に取り入れるなど、企業訪問件数は前年度比で増加しており（R2年度：641件→R3年度：746件）、創意工夫しながら県内企業のニーズ把握に努めた。

また、令和元年度（第4期初年度）に整備した「とっとりロボットハブ」を拠点とした人材育成事業では、企業の製造工程自動化に関する人材育成や要素技術開発を行い、その結果をオーダーメイド型人材育成事業によって複数の企業に技術移転するなどの成功事例が生まれている。センター独自の特色ある人材育成事業は県内企業の高い評価を得ており、参加企業数や参加人数だけでなく、その結果も含めて計画を上回っており（KPI：

参加企業数：200 社、参加者数：400 名、育成者数：65 名→R3 年度実績：参加企業数：402 社、参加者数 570 名、育成者数：122 名）、大いに評価できるものである。

さらに、県内外の機関との連携プロジェクト件数ではKPI 12 件を大きく上回る 18 件、独自技術開発件数（KPI：12 件→R3 年度実績 16 件）や、県内企業への技術移転件数（KPI：15 件→R3 年度実績：17 件）でも計画を上回る結果が出ている。特に、センターの独自研究、共同研究等の研究成果の技術移転による実用化例が 10 件、オーダーメイド型人材育成からの技術移転が 5 件となるなど、各企業の特性に合わせた新事業創出、新分野進出に挑む県内企業にセンターの技術を移転して事業化につなげたサポート力は高く評価できる。

## （2）業務運営の改善及び効率化に関する事項

理事長の下、重点分野の推進、内部統制の強化や経営企画委員会による重要事項の協議など、センター活動の進捗を適切に点検しながら業務運営を推進している点を評価する。令和 3 年度から各研究所の組織を分野ごとのグループ制に移行し、グループ長を中心とした自律的な組織運営へ改革を進め、運営の効率化・スピードアップを図っている。

職員の意欲向上と能力発揮においては、令和 3 年 3 月に人材育成基本方針を策定し、研究職員の人事評価、昇任の考え方（基準）を明示し、人事評価、能力開発、任用の一連のサイクルを完成させて運用しており、外部講師による職員研修の実施、若手職員の専門技術レベルアップのための外部機関への研修派遣等を実施している。これらの結果として、外部機関から 3 名の職員が表彰を受けるなどの成果が出ている。

## （3）財務内容の改善に関する事項

競争的外部資金獲得に加え、目的積立金の有効活用により、老朽化した試験研究機器等の計画的な更新・整備を進めたほか、鳥取情報ハイウェイを経由した研究業務の基幹となる情報ネットワークシステムについて、機器の更新整備を行うにあたり、仕様の見直しや長期継続契約の活用等により経費節減を図るなど、予算の効率的運用等について創意工夫しながら積極的に取り組んできたことを評価する。

今後も、耐用年数を経過した機器については順次更新していく必要があり、長期的な設備更新ロードマップの作成などで計画的に機器設備の更新を実施していただきたい。

## （4）その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

令和 3 年度から内部監査チームを組織するなど、センターの事業活動に関わる法令の遵守、研究活動における不正防止、情報セキュリティの確保及び個人情報保護、労働安全衛生管理、化学物質のリスクアセスメントなど、取組状況の点検を行いながら適正な運用が行われている。また、良好な職場環境の整備、職員の心と体のケア、ハラスメント防止等、働きやすい職場環境の整備を推進している。

人事配置においては、職員の適正配置を進め、退職者の再任用によるプロジェクト推進等も有効に進んでいるが、引き続き研究職員の新規採用が課題であり、専門性が高く、企業ニーズの多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保するため、公募方法を工夫するなど一層の努力をお願いしたい。

## II 項目別評価

項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年次計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

- S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 年次計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している。
- C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

## 令和3年度 項目別評価

大項目	中項目	小項目	評価単位	自己評価	委員会評価	評価に関するコメントなど
I 中期目標の期間 【平成31年4月1日～令和5年3月31日(4年間)】						
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項					A	
1 県内企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援						
(1) 技術的課題解決のための技術相談	1	A	A			・新型コロナウイルス感染症拡大への対応が求められる状況が続く中にあって、ウェブ会議システムを日常の企業支援ツールとして定着させるなど、積極的に企業の技術相談、企業訪問を行い、逆境の中で、創意工夫しながら結果を出してきたことを高く評価する。
(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析	2	A	A			・「とっとりロボットハブ」を拠点とした企業の製造工程自動化に関する人材育成や関連する要素技術開発、脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた取組支援など、「IoT、AI、ロボット」分野や「次世代自動車」分野等の新分野でのセンター独自の技術支援に積極的に取組んでおり、県内企業の活性化に寄与している。
(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援	3	A	A			・技術相談、技術支援は、引き続き、県内企業から高い満足度を得ている。
(4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援	4	A	A			・依頼試験、機器利用等はセンター事業の基礎ともいえるもののひとつであるので、今後のテコ入れ利用拡大に期待したい。
(5) グローバル需要獲得のための支援	5	B	B			
2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発						
(1) 企業の収益力向上を目指す実用研究(短期的視点での研究)	6	A	A			・県内の「企業のホームドクター」としての役割を果たし、経済・産業の中長期的視点をもって研究開発に力を注いでいる。
(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究(中長期的視点での研究)						・企業が事業化するにあたっては、研究段階で、収益性についても意識することが必要であり、目新しさだけなく事業化を視野に研究に取組んでいる点を評価する。
(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及	7	A	A			・センターの研究開発が独自技術確立や特許出願、さらには県内企業への技術移転に繋がっている。
						・実施許諾契約を安定して増やしているなど、センターの研究開発が企業活動に貢献していることを評価する。
3 鳥取県で活躍する産業人材の育成	8	A	A			・オーダーメイド型人材育成の実施等、センターの人材育成事業が有効に進展しており、県内の産業人材の育成に大きく貢献していることを評価する。人材育成の効果発現には時間がかかるが、早めにミスマッチを解消することも重要であり、今後も、工夫を重ねながら取組みを拡大していくことを期待する。
4 県内外機関との連携支援体制の構築	9	A	A			・国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究の進展や、外部資金獲得に向けた外部専門家を交えての検討会等を主導的に行っていることを評価する。
5 積極的な情報発信	10	A	A			・ソーシャルメディア(SNS)の活用を始めるなど、効率よく情報発信を行っている。引き続き、SNS、ホームページ、メールマガジン、TV番組などの各種媒体を活用した積極的な情報発信に期待する。

大項目	中項目	小項目	評価単位	自己評価	委員会評価	評価に関するコメントなど
III 業務運営の改善及び効率化に関する事項			/	/	A	
1 機動性の高い業務運営	11	A	A			・理事長の下、重点分野の推進、センター内部統制の強化、重要事項の協議・活動の進捗点検等が着実に進展している。
2 職員の意欲向上と能力開発	12	A	A			・各研究所組織のグループ制への移行など、自律的な組織運営への改革を進めている点や、重点分野の取組みをプロジェクト運営することでスピードアップを図っている点を評価する。
IV 財務内容の改善に関する事項			/	/	A	
1 予算の効率的運用	13	A	A			・耐用年数を経過した機器の更新について、長期的な設備更新計画のロードマップを作成するなどしながら計画的な更新を図っていただきたい。
2 自己収入の確保	14	A	A			・予算の効率的運用等について創意工夫しながら積極的に取り組んできたことを評価する。
3 提供するサービス向上に向けた剩余金の有効活用(剩余金の使途)			/	/		
V その他業務運営に関する重要事項			/	/	A	
1 内部統制システムの構築と適切な運用	15	A	B			
(1) 法人運営における内部統制の強化						
(2) 法令遵守及び社会貢献						
(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底						・情報セキュリティ確保、個人情報保護、労働安全衛生管理、化学物質のリスクアセスメントなど、計画通りに適正な運用が行われていると判断される。良好な職場環境、職員の心と体のケア、ハラスマント防止等、業務の適切な運用と安全管理の対応を評価する。
2 環境負荷の低減と環境保全の促進	16	A	A			
3 災害等緊急事態への対応						・ペーパーレス化による配布資料のデジタル化、災害や事故等の緊急事態がおきたときの対策本部設置、備蓄資機材の整備、新型コロナウィルス対応マニュアルの作成等、各課題について堅実な運営を行っている。
VI その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項			/	/	B	
1 施設及び設備に関する計画			/	/		
2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとする計画			/	/		・施設設備の整備・修繕等、利便性の向上に取り組んでいるが、建物自体が老朽化しているものに対しての対応等、今後、検討が必要と思われるものもあり、しっかりとした施設・設備に関する計画をお願いしたい。
3 人事に関する計画	17	B	B			・センター組織の見直し、職員の適正配置、新規人材の確保の取組等に進展があることを評価したい。退職者の再任用制度による継続雇用の実施など、今後の人材不足に備えた対応も評価できる。

